

業務実績に係る自己評価委員の主な意見

評価項目	評価（コメント）
1 事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子システム高度化、ペーパーレス化等の事務処理効率化が着実に進んでいると評価できる。一般管理費抑制も初期目標を達成できると思われる。 ・ 論文検索システムについては、アクセス件数の増加に向けて更なる改良が必要。理事長裁量による研究費の重点配分をさらに進めるべき。印刷物の削減（ペーパーレス化）による意志の疎通が損なわれないような配慮を願う。 ・ 今後とも研究環境確保に配慮された体制となることを期待する。
2 施設整備の効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年次毎に貸出件数及び総額が増えており評価するが、設備の現有状況に比するとまだ十分ではない。大学が有しない大型施設等については、一層の共同利用、他機関との連携を進めてほしい。 ・ 個々の施設・設備の稼働率（年間 日稼働）、空き情報等の情報提供を行い、センター的機能を持たせることも検討が必要。開土研の施設保有にこだわらず、共同研究等により成果の迅速性を優先して他機関施設を代用するのも有効。
3 他機関との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 64件の共同研究は十分な数字であり、毎年20～30件の新規研究が行われ、産官との連携が確実に進んでいることを評価できる。実施後にアンケートを行い点検を進め、高評価を得ていることも好ましい。 ・ 研究員の海外派遣についても継続的に連携が推進されている。他機関に対しては広範囲なセミナー等の企画で知識の相互確認を行うべき。共同研究については開土研側の成果・メリットについても評価していく観点が必要ではないか。 ・ 海外研究者による長期滞在型の連携の強化や、3セット・マネジメントを共同研究の中軸に置いて、他機関との連携を進めるべき。
4 技術の指導及び研究成果の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員・講師派遣の件数が伸びており、依頼研修員等を積極的に受け入れる等その活動は大いに評価される。開発局の現場における諸課題に対する迅速な対応も良好だが、研究活動とのバランスを検討する時機にきているかと思われる。知的所有権の獲得に向けた努力は貴重。 ・ 論文発表は件数としては中期目標を越えるまでになり、限界に近い状態と史料されるので、今後は量より質の観点を重視してもらいたい。特許出願件数もすでに中期目標を達成しているが、出願件数より取得件数を重視すべき。 ・ 研究成果の現場への普及という観点からは、情報が十分伝わっていないため、更なる啓蒙が望まれる。一般市民に行政の活動を研究により容易な言葉で説明することが普及だと考える。バイオガスの特別研究のように、論文が専門的に認められてこそその普及が妥当。農業部門では研究成果を実際の農業生産の現場あるいは農業者に直接伝達し、技術指導を行えるような体制を整備すべき。 ・ コスト縮減等に資する研究シーズの現場担当者への伝達を、開発局以外の行政機関とも連携して更に推進されたい。
5 試験研究等の受託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受託件数・額では能力限度で、長期の独自研究の入り込む隙がなくなるのではないか。 ・ 開発局、各官庁からの受託件数が堅調に推移し、研究成果の基準、マニュアル等への反映も有効。コスト縮減を図りつつ、成果の迅速、広範な反映に取り組んでほしい。開発局事業の重要性を訴える唯一の機関として、充実した研究を進められたい。 ・ 北海道開発局以外からの受託研究の増加を目指すべき。試験研究の受託が過剰負担になれば研究の質的低下につながる可能性があるため、長期的・経常的研究との整合性を取るべき。 ・ 災害発生時における社会的要請への迅速な現地調査、復旧検討が評価される。開発局との委託を効率的かつ効果的に進め、他機関への技術的支援、助言など社会貢献を図ることを期待。国からの受託については減少傾向と考えられ、今後研究所として如何に活動するかを検討されたい。

6 その他特記事項	
<p>予算関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長裁量の経費配分方法について、透明性を高めてほしい。説明資料の正確な表記等、評価しやすい説明を望む。 ・ 長期的な高性能施設・装置・機器の導入計画を、技術高度化を意識して検討すべき。アウトカム効果を客観的に説明する工夫、研究経費の縮減も重要課題。担当者のB/C的成本意識をもって取り組んでほしい。 ・ 施設整備費の実行を期待する。
<p>人事関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議、各種研修等への派遣者が着実に増加し、研究者意欲を高める努力がなされていることは評価される。能力評価を人事に反映すべき。 ・ 成長途上の研究者の異動は惜しいので、人材確保に関する所としての意志をより明確にしてはどうか。博士号取得を支援するシステムを作る等、優れた制度の積極的な活用を望む。 ・ 行政実態を理解した研究を行うため、定期的に行政経験を積ませることが必要。民間等への門戸をさらに広げることも検討すべき ・ 特定技術部門のみならず他部門との共通的研究分野を所掌する研究室においては、幅広い部門との人事交流が望まれる。 ・ 若手研究者が積極的に海外学会で発表するようになっていることを評価するが、参加する学会、投稿する論文集などに研究所としての戦略性を明確にした上で若手研究者を指導することが望まれる。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政ニーズに応える姿勢は理解できるが、研究の先見性を考えると行政をリードする役割であるべき。4部門が別個に仕事をしているかの印象を受ける。適切な行政が行われていることを市民に伝えられるよう、別組織と交流し、証拠となる論文執筆に取り組みたい。 ・ 各研究シーズの組合せ技術を高める取組み(国土交通技術会議の「社会的技術」)、「北海道の百科事典」のようなデータベース作成に期待。 ・ 土木研究所との統合にあたり、既往知見の蓄積を生かした今後の開土研の役割・あり方を明確にした上で進めるべき。如何に開土研の存在感を維持するかということに向けて御尽力頂きたい。 ・ 中期計画の中で右肩上がりの改善達成は高い評価に値する。安定的な活動の中で、メリハリをどうつけるかの戦略性に関する議論が問われている。